

氏名	寺岡伸悟
学位(専攻分野)	博士(文学)
学位記番号	論文博第521号
学位授与の日付	平成18年11月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	情報環境論の視座とその適用可能性に関する社会学的研究 ——「農山村」を中心として——

論文調査委員	(主査) 教授 松田素二	教授 伊藤公雄	助教授 秋津元輝
--------	-----------------	---------	----------

### 論文内容の要旨

本研究の目的は、情報化が日本の地域社会とくに農山村にもたらしてきた社会的文化的影響を、近代化や都市化の進展を視野に収めつつ実証的に考察するとともに、情報・メディア論的視点を現代農山村分析に適用することの有効性を示すことである。従来の地域情報化研究では、新システムの機能説明・普及方法等の研究がその主流を占めてきた。また社会変容に比較的多く言及しているメディア史研究は文献研究が中心で、地域社会で生起する様々な現象をフィールドワークにより精査した研究は稀であった。一方農山村研究においても、社会構造や伝統文化の研究に比して、メディアを対象とした調査研究はきわめて少なかった。

情報化から地域社会の変容を捉え、情報化論における地域認識に強い影響を与えてきた視座は、近代国家形成のため各地方を従属させる手段として情報メディアを位置づける国家情報化論であった。学説研究では批判されながらも、現実の情報化政策や事例研究、メディア史などでこの考え方は根強く影響を与えてきた。本研究は、こうした議論における受動的・静的な地域社会像への違和感から出発している。序論では、この国家情報化論を批判的に整理したあと、生活世界の情報化の視点から地域社会を捉える情報環境論の視点と、その基本的要素であるメディア概念の拡張、アクターネットワーク論について説明している。

上記の問題意識から記述された本論文は二部構成をとる。

第一部(第1章から第3章)では、明治期以後の地域社会の「情報化」過程を通時的に考察対象として取り上げ、従来の情報化と地域観や、情報政策決定の背景にある考え方に対して批判的検証が行われ、新たな分析視座の必要性が示される。

第1章では、明治期以後のマスメディアや情報通信制度の導入と地域共同体の対応が、ある山村を調査地としてメディア(郵便、新聞、ラジオ、テレビ等)ごとに検証される。従来の主要な説明枠組みである国家情報化論は、中央集権化に従属する存在として「地域」を措定し、マスメディアをそのインフラストラクチャと位置づける。本章では調査にもとづき、各メディアの導入と受容の過程が地域社会の社会構造や文化の強い影響を受けること、また新メディアの導入が伝統的なコミュニケーション手段に完全に代替するわけではないことなど、多様で重層的な地域社会とメディアの関係が明らかにされる。

第2章では、まず1980年代以後実施された地域情報化政策の理論的背景となった戦後日本の国土政策および情報産業論の背景にある考え方が言説から明らかにされる。前章の国家情報化論と同様の行政的範疇を前提とした実体的な地域観と、ニューメディア導入という技術政策が「地域」形成を実現するという技術決定論発想がそれである。本章では、奈良県吉野郡の山村における地域情報化政策の事例が、村民・自治体職員・技術者への聞き取りと政策実施過程の観察調査によって検討される。政策的なメディア導入に対して村人が厳しい評価をくだし、生活世界を利するかたちでの導入を求める様が明らかにされる。この事例から、地域情報化論の前提となってきた地域観が見直しを迫られていること、その理由として村人の情報的環境に対する判断力の高さや、生活世界の拡大が指摘される。

第3章では、前章の地域情報化政策以後の時期が考察される。インターネットが急速に普及・一般化し、行政機関や企業

だけでなく市民が地域情報やそれぞれの地域イメージを発信する試みが各地で始まった時期である。こうした試みの結果ネット空間に表現される「地域」はどのようにして作りだされているのか。またそれはサイト制作者やネット利用者が居住する現実の社会とどのような関係を結ぶのか。こうした視点から、奈良県吉野郡のある農山村で運営されるインターネットサイトの立ち上げ過程から数年間の運営過程の調査をもとにした考察が行われる。その結果、インターネット普及に伴い、情報・メディア論における議論の重要な焦点となってきた仮想社会と現実社会という二元論は、地域社会と情報化の関係を説明する枠組みとしては難点が多く、むしろそうした「仮想」「現実」という二分法を超えた情報的環境としての「地域空間」が、行政ではなく一般住民によって主体的に生成されることが明らかにされる。

こうした第一部の考察によって、地域情報化論が依拠する行政領域を単位とする地域観、また情報化のなかでの生活者の静的で受動的なイメージとは対照的ともいえる地域社会や人々の生活戦略が浮き彫りにされる。また情報化が、地域生活に情報環境と呼ぶべき新しい社会空間を生成すること、現代農山村の現実分析において情報・メディアが重要な位置にあることが示唆される。

第二部（第4章から第6章）では、本論の視座の中心となる概念に着目し、それらの明確化が図られるとともに、現代農山村が直面する諸問題を事例としてその適用可能性が検討される。

情報化はいわゆるマスメディアやインターネットに限定された現象ではない。消費社会化、生産流通領域の情報システムの進行は、第一次産業に大きな変化をもたらしている。第4章では、吉野郡西吉野村における果樹栽培の歴史とその生産者組織の実践を対象とし、上記の影響への地域社会の対応が考察される。農地拡大や栽培技術の向上によって全国的な果樹産地として成長していく当該の村は、やがて流通の情報化や消費社会化への対応を迫られ、ある農産物は地域ブランドへと成長していく。その過程では、生産者によって地域ブランド化を可能とする組織の大規模化、産地イメージを支えるための新たな共同化が実践されていたことが示される。農業技術論や経済原理だけでは説明できないこのような事例が本論では、メディア的性質を帯びた農産物が地域イメージを伴う存在となり、あらたな産地の情報環境を産み出すとともに、村人たちがそうした過程をとらえて新たな共同性を作り出していく過程として記述される。

第4章ではメディア概念の拡張を中心に事例の分析が行われたが、5章ではそうしたモノのメディア化が生じるとき、それを媒介とした人や組織、場所のネットワークが生成されること、またその際、そのネットワークを意味づけるフレームが産み出されることに着目した考察が行われる。対象事例は、奈良県吉野地方を発祥地として全国に知られる伝統薬阿羅尼助である。まずこの伝統薬の流通事例が、寺社、薬局、吉野郡の発祥地とされる集落、さらにマスメディア（観光情報誌）、街頭広告などを対象としたフィールド調査によって数多く収集され、それらが売買される場所の性格、売り手／買い手の役割関係を分類整理することで、この伝統薬を媒介として形成される複数のネットワークとフレームが取り出される。豊かな地域文化を有する社会には、こうしたフレームによって多元的な意味世界が存在し、多様な人や組織が結び付けられ、地域特産物の存在を支えていることが示される。

第6章では、前章までの知見をもとに、映画の撮影地に選ばれた西吉野村が、地域の村おこしイベントという場において、村の歴史や構造物とその映画の物語を巧みに利用し、地域の「自画像」を提示していく過程が考察される。映像メディアによるイメージと、村人それぞれの生活に根ざした地域観が重層的に存在する現実、およびそれらが村おこしイベントにおける村人の実践のなかで、一つの地域像として編み上げられる過程が参与観察によって明らかにされる。

本稿の結論では、前章までの議論をうけて、まず従来の地域情報化論における地域社会概念の問題性があらためて指摘される。それらは地域社会の側からの視点を欠いている点、またメディア技術が社会を変容させるという技術決定論の影響があることが確認される。こうした、地域社会を受動的で静的な存在として描く視点ではなく、環境の情報化のなかで農山村の生活、農的实践や都市農村関係、地域イメージが大きく変容していく点に着目して、農山村研究における情報化・メディア概念利用の重要性が指摘される。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、現代日本の農山村社会における情報化をテーマとして、フィールドワークに基づく緻密な調査によって、情報化社会論に新たな視角を提供したすぐれた論考である。

日本の村落社会学的研究は、戦前期から膨大な実証的研究を蓄積してきたが、郵便、新聞、ラジオなどの情報通信制度の導入と村落社会の対応・変容について実証的に考察した研究はきわめて少ない。こうした傾向は、今日の研究動向においても確認できる。また今日、メディア研究の領域においては、過疎社会におけるインターネットの活用をテーマにした研究が数多くなされているものの、村落社会の基本構造や伝統的民俗文化などと関連づけて論じている研究は皆無といってよい。こうした状況のなかで、寺岡氏は、村落社会学的研究とメディア研究の接合を唱えて、地道なフィールド調査を積み重ねてきた。本論文は、その成果をもとにして村落社会研究者から日本農村の情報化への主体的対応の可能性を指し示したものとなっている。

寺岡氏の研究の社会学的意義は大きく以下の二点にまとめられる。

第一の意義は、情報・メディア論的視点で、明治以降の村落社会の変容を考察し、村落社会の受容転換力を実証的に解明している点である。寺岡氏は、明治国家の成立以降、中央権力による情報・メディア制度の確立と統制によって、村落社会に、郵便、新聞、ラジオ、電話などの新たな情報通信メディアが導入され定着する過程に注目する。こうした過程は、中央権力による情報管理あるいは均質な国民創出のためのイデオロギー装置として把握され分析されてきた。寺岡氏は、このような国家が情報化を主導し「村民」を教化・客体化すると捉えるモデルを国家情報化モデルと呼んだ。そして、村落は、こうした国家の情報メディア制度化の一方的な客体ではなく、村落社会がつくりあげてきた自前の情報メディアを活用して、両者を接合せながら、多様で重層的な情報伝達の回路を編成していくことを説得的に示した。

本論文は、近代化の初期の時点からすでに村落が相対的に自律的な情報化過程を歩んできたことを示してみせる。上からの情報化の制度化に対して村落社会がみせるこうした自律的な展開力は、現代においても確認できると寺岡氏は主張する。1980年代以降、政府が立案推進してきた地域情報化政策によって、過疎農山村に「ニューメディア」の導入が図られるが、村落社会は、こうした導入を「換骨奪胎」して生活世界の利便性向上のための資源に変換してしまう。

1980年代の地域情報化政策は、近代化を推し進めてきた中央政府の国土（開発）政策および情報産業論に立脚したものであった。そこにおいては、過疎農山村は、一方的に矯正され補助を受ける客体としてみなされてきた。ITなどの先端技術によって、（遅れた）地域の振興をはかるという技術決定論的思考もそこには確認できる。本論において寺岡氏は、こうした政策の基礎にある思考、認識のありようを批判して、自前の情報メディアと情報観と先端技術を混交させながら、不定形な地域を人々が主体的に生成していく過程を、微細な相互作用も含めて緻密な地域調査によって浮き彫りにしてみせた。

本研究の第二の意義は、奈良県吉野郡の山村における長期のフィールド調査に基づいて、メディア概念や情報化に関する認識を拡張して、現代日本の過疎村社会の研究に情報メディア論的視点から実践的な領域を切り開いた点にある。過疎社会において、たとえば地域情報の発信や特産品の販売などの手段として、インターネットなどの先端技術を活用することは、すでに多くの自治体が過疎対策の一環として推奨している。しかし寺岡氏は、地域社会で生産するモノや地域社会が育ててきた景観といったローカル資源を、地域の人々自身がメディア化し多種多様な意味を与え物語りとして流通させていく過程に注目する。吉野の柿、大峰の陀羅尼助といったモノは、背後に歴史と文化という厚い意味の束を背負うメディアとして位置づけられ、ローカルな文脈とは異なる次元で消費流通される。第6章で描かれるのはそうした過程の極端な事例である。国際的な賞を受賞した著名な映画監督が吉野郡の山村を舞台にまわすカメラとそれが紡ぐ意味は、そこで暮らす人々の生活の文脈からは乖離してモノだった。しかし、人々はその乖離をそのままにしてその映像を、村の自画像として受容し外部に発信していく。このような情報メディアを駆使した文化の客体化実践を、吉野の山村に生きる人々が自在に生成していることを第二部で寺岡氏はみごとに解明してみせたのである。

以上のように本論文は、近代日本農山村における情報メディアの受容変容に焦点をあてて、情報化社会論に新たな視角から分析を試みたユニークな研究であり、長年のフィールド調査にもとづききわめて説得力の高い研究となっている。しかしながらいくつかの点で不満ものこる。一つは、メディア概念の拡張として使用されているモノメディアやスキーマ分析、アクトネットワークセオリーといった概念群が未消化で、考察の道具としては十分機能していない点であり、もう一つは、情報伝達の重要な回路として提起されている共同体のコミュニケーション装置に対する分析が浅く、外部からもちこまれた情報通信回路との接合メカニズムへの考察が不十分な点である。さらに大正、昭和初期についての歴史的考察がなく明治期のあとに戦後期の分析がつづくなど、歴史的展開にさらなる目配りが必要であることも指摘できる。しかしながら、これら

の問題点を考慮しても、本論文の優れた意義が損なわれることはない。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2006年6月22日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について試問した結果、合格と認めた。